

JETRO

2021年12月

モンゴル経済概況

日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部
2021年12月



目次

- 1-1. モンゴルの基礎データ
- 1-2. 2021年1～9月期の主要経済指標
- 2. 新型コロナウイルスの感染状況
- 3. 最近の政治経済動向①
- 3. 最近の政治経済動向②
- 4. GDP・実質成長率の推移
- 5. 貿易の推移
- 6. 名目鉱工業生産の推移
- 7. 貨物輸送量
- 8. 物価（インフレ率）
- 9. 歳入・歳出の推移
- 10. 貸出残高
- 11. 貸出金利
- 12. M2の推移
- 13. 対ドル・対円の為替レート
- 14. 外貨準備高
- 15. 主要輸出入品目
- 16. 主要輸出相手国および輸出額
- 17. 主要輸入相手国および輸入額
- 18. 主要国・地域別直接投資額
- 19. 主要国・地域別投資企業数
- 20. 主要業種別投資企業数
- 21-1. 日本からの直接投資
- 21-2. 最近の日本企業の進出事例
- 22. 日本との貿易概況
- 23. 日モEPAの実績①
- 23. 日モEPAの実績②

1-1 | モンゴルの基礎データ

| | |
|----|---|
| 国名 | モンゴル国 |
| 面積 | 156万4,100平方キロメートル |
| 人口 | 335万7,542人(2020年末現在) |
| 首都 | ウランバートル |
| 民族 | モンゴル人（全体の95%）およびカザフ人等 |
| 言語 | モンゴル語（公用語）、カザフ語 |
| 宗教 | チベット仏教等（1992年2月施行の新憲法は信教の自由を保障） |
| 政体 | 共和制（大統領制と議院内閣制の併用） 行政区分：21県と1特別行政区 |
| 通貨 | トゥグルク（100トゥグルク=約4.00円） ※2021年11月15日現在） |

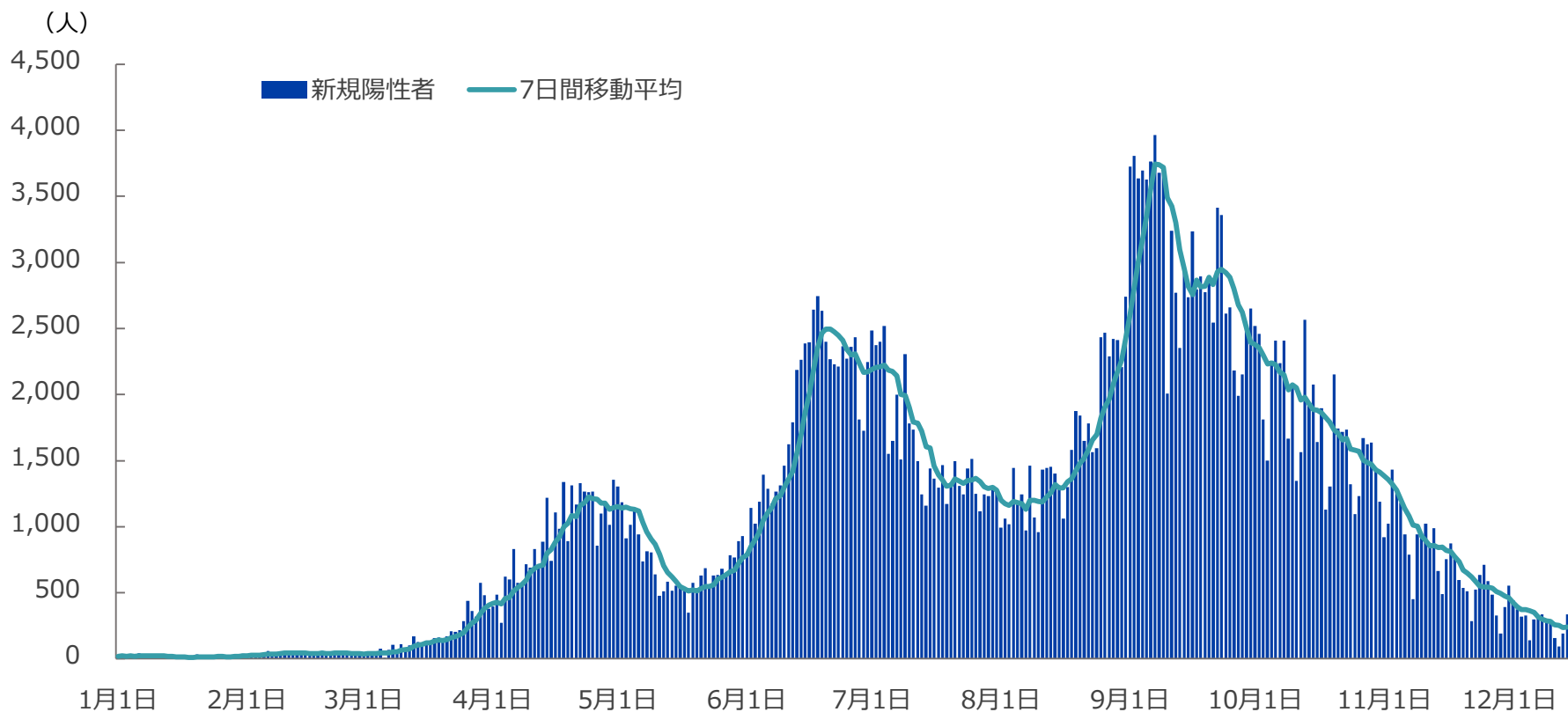
1-2 | 2021年1～9月期の主要経済指標

2021年1～9月のモンゴル経済は、新型コロナウイルスの感染防止策にともなう外出禁止令、国境検疫の強化などにより落ち込んだ前年と比べ、貿易および鉱工業生産が大きく増加し、コロナ以前の水準に回復している。

| 指標 | 単位 | 金額 | 前年同期比 (%) |
|---------------|--------|-------|-----------|
| 実質GDP成長率 | % | - | 3.6 |
| 名目GDP | 兆トゥグルク | 29.6 | 11.3 |
| 貿易総額 | 億ドル | 115.3 | 27.1 |
| 輸出額 | 億ドル | 64.0 | 24.4 |
| 輸入額 | 億ドル | 51.3 | 30.5 |
| 鉱工業生産額 | 兆トゥグルク | 13.7 | 22.1 |
| インフレ率 (9月) | - | - | 9.6 |
| 財政収支 | 兆トゥグルク | -1.3 | - |
| 貸出残高 (9月末) | 兆トゥグルク | 20.2 | 16.5 |
| M2 (9月末) | 兆トゥグルク | 27.0 | 20.4 |
| 対ドルレート (9月平均) | トゥグルク | 2,849 | -0.2 |
| 対円レート (9月平均) | トゥグルク | 25.9 | -4.4 |
| 外貨準備高 (9月末) | 億ドル | 41.8 | 13.1 |

2 | 新型コロナウイルスの感染状況

- 2021年12月15日時点のモンゴルにおける新型コロナウイルスの累計感染者数は38万5,973人、累計死者数は1,966人である。
- 12月以降、一日あたりの新規陽性者数が500人を下回る日が多くなり、100人を下回る日も出てきた。12月14日時点で、モンゴル国内ではオミクロン株は確認されていない。



(出所) モンゴル保健省

3 | 最近の政治経済動向①

2022年度（1～12月）予算が成立

11月12日に国会で2022年度予算案および関連法案が審議され、可決された。

- 2022年度連結国家予算（注）
 - 均衡歳入：9兆4,066億840万トゥグルク
 - 歳出：12兆869億9,630万トゥグルク
 - 均衡収支：2兆6,803億8,790万トゥグルクの赤字
- ザンダンシャタル国会議長は、2022年度予算を「就労、生産性、成長」を支援する予算であると強調、予算には下記の原則を適用するとした。
 1. 開発プロジェクトを開始し、輸出拡大、投資支援により経済を回復させる
 2. 国有企業の効率性、透明性、責任、利益を拡大する
 3. 行政サービスを電子化し、全行政機関が経費節減に努める
 4. 民間が可能な業務は民間に任せ、政府は物品・役務を規格・品質・競争に基づき調達する
 5. 社会基盤サービスを提供する現業分野の公的機関を半独立採算制に移行する
 6. 子供手当を支給型から貯蓄型に移行する
 7. 就労能力のある低所得層の国民を支援し、福祉から就労へ移行する
 8. ウランバートル市の道路渋滞を緩和するために必要な資金調達問題を解決する

（注）主要な鉱物資源の価格変動の影響を緩和するために、過去の資源価格の平均を用いて均衡させている。（財政安定化法4.1.5、4.1.6）

（出所）[モンゴル国会公式サイト](#)、[モンゴル大蔵省公式サイト](#)

3 | 最近の政治経済動向②

2022年度から経済開発省、デジタル開発通信省を設立

11月12日に国会で国家行政組織法、内閣法の改正案が可決され、2022年度から経済開発省、デジタル開発通信省の設立を承認した。同日に可決された2022年度予算で2つの省の予算も承認された。

■ 経済開発省

現行の国家開発庁をベースに省に格上げ。

2022年度予算：3,138億5,990万トゥグルク（約125億5,000万円、1トゥグルク=0.04円）

役割：開発政策と計画を安定させ、官民連携の新しい文化を構築する

職員数：80人

■ デジタル開発通信省

現行の通信IT庁をベースに省に格上げ。

2022年度予算：445億4,410万トゥグルク（約17億8,000万円）

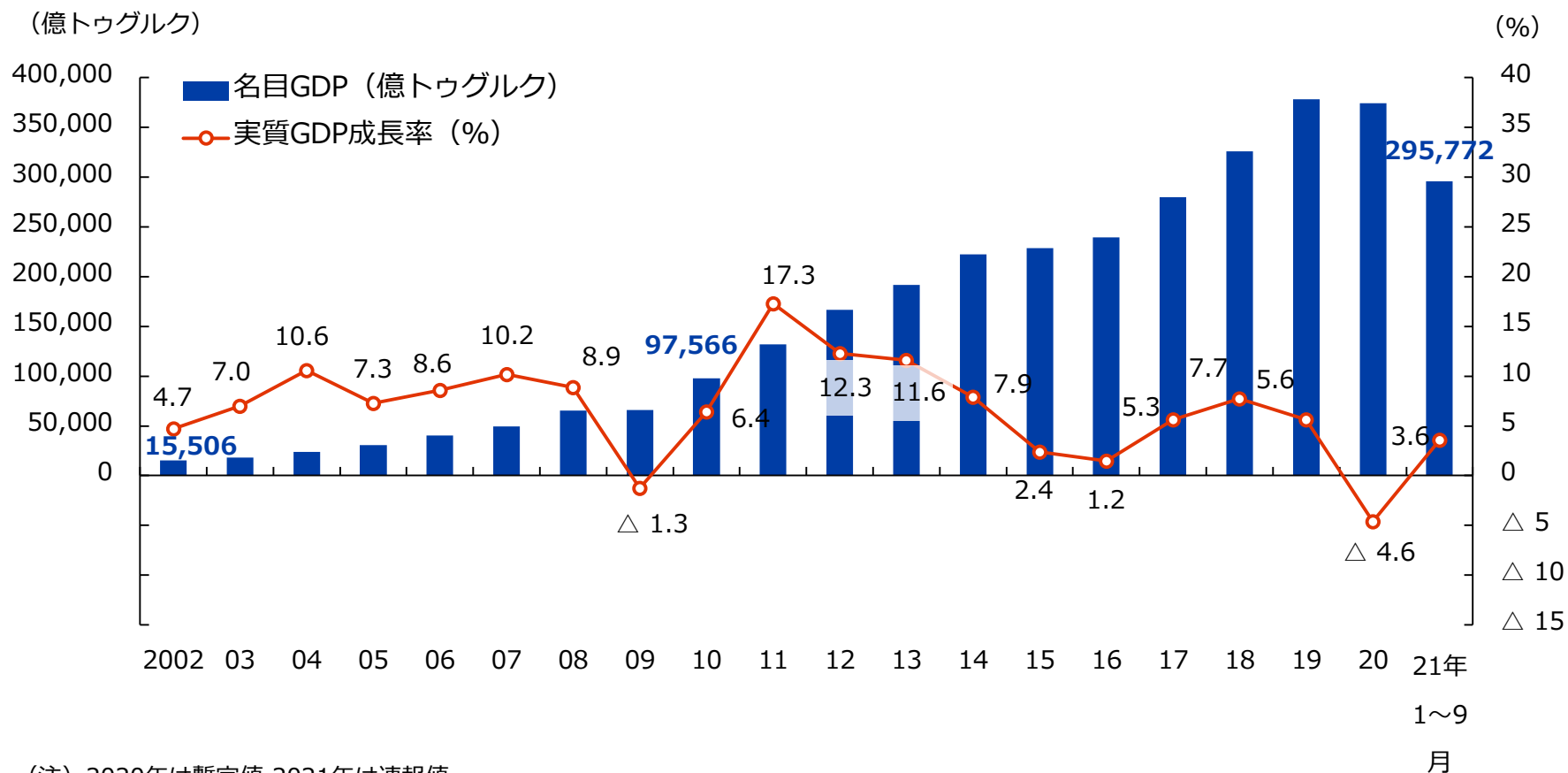
役割：汚職撲滅とデジタル国家建設の目標の下で2024年までに行政サービスを90%電子化する

職員数：80人

（出所）10月21日付[Montsame](#)、11月12日付[Zindaa.mn](#)

4 | GDP・実質成長率の推移

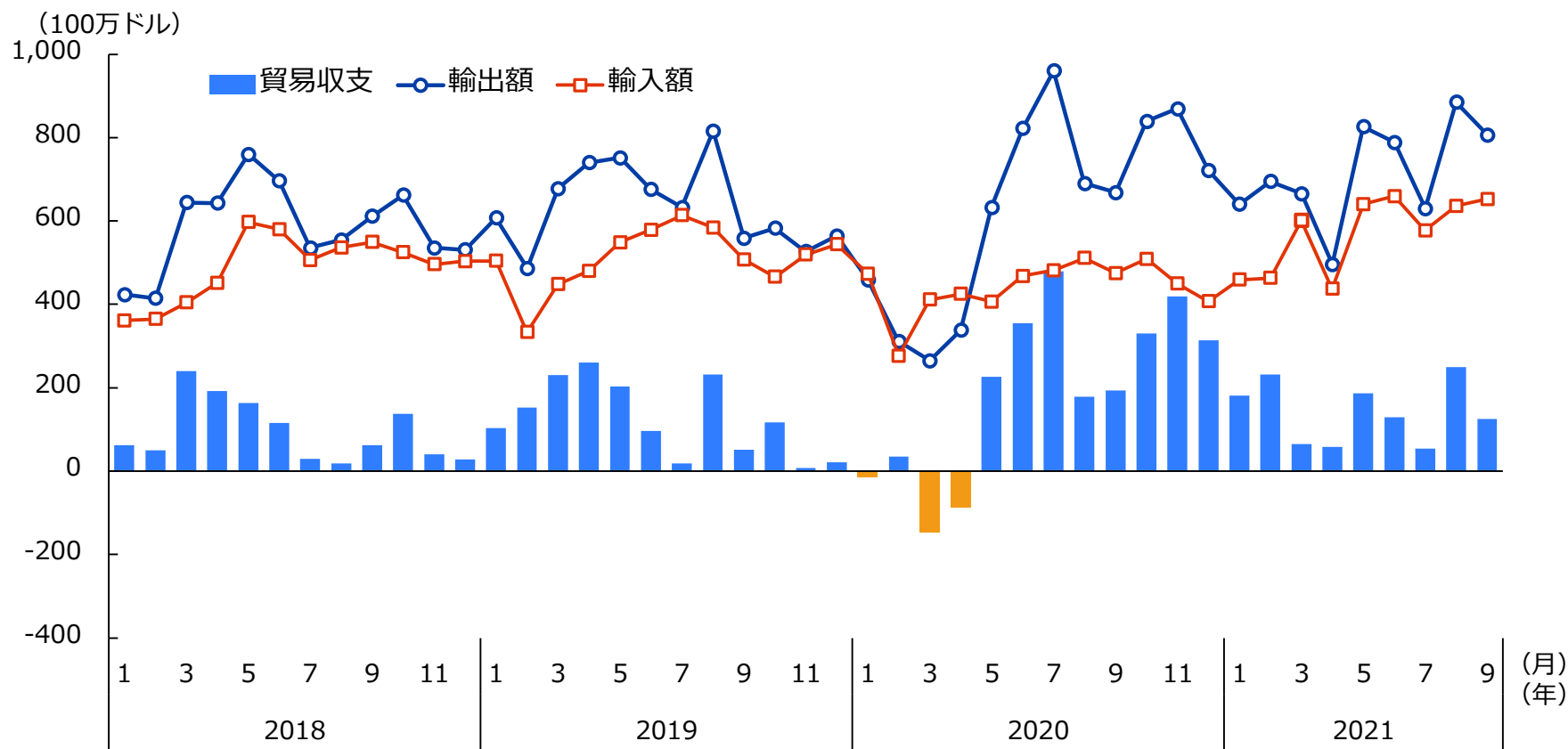
- 2021年1～9月の実質GDP成長率は前年同期比3.6%で、前年同期（マイナス6.7%）より10.3ポイント上昇した。
- 2021年7～9月の実質GDP成長率（季節調整済み）は前期比0.4%増だった。
- 2021年1～9月の名目GDPは前年同期比11.3%増の29兆5,772億トウグルクだった。



(注) 2020年は暫定値,2021年は速報値
(出所) 国家統計局

5 | 貿易の推移

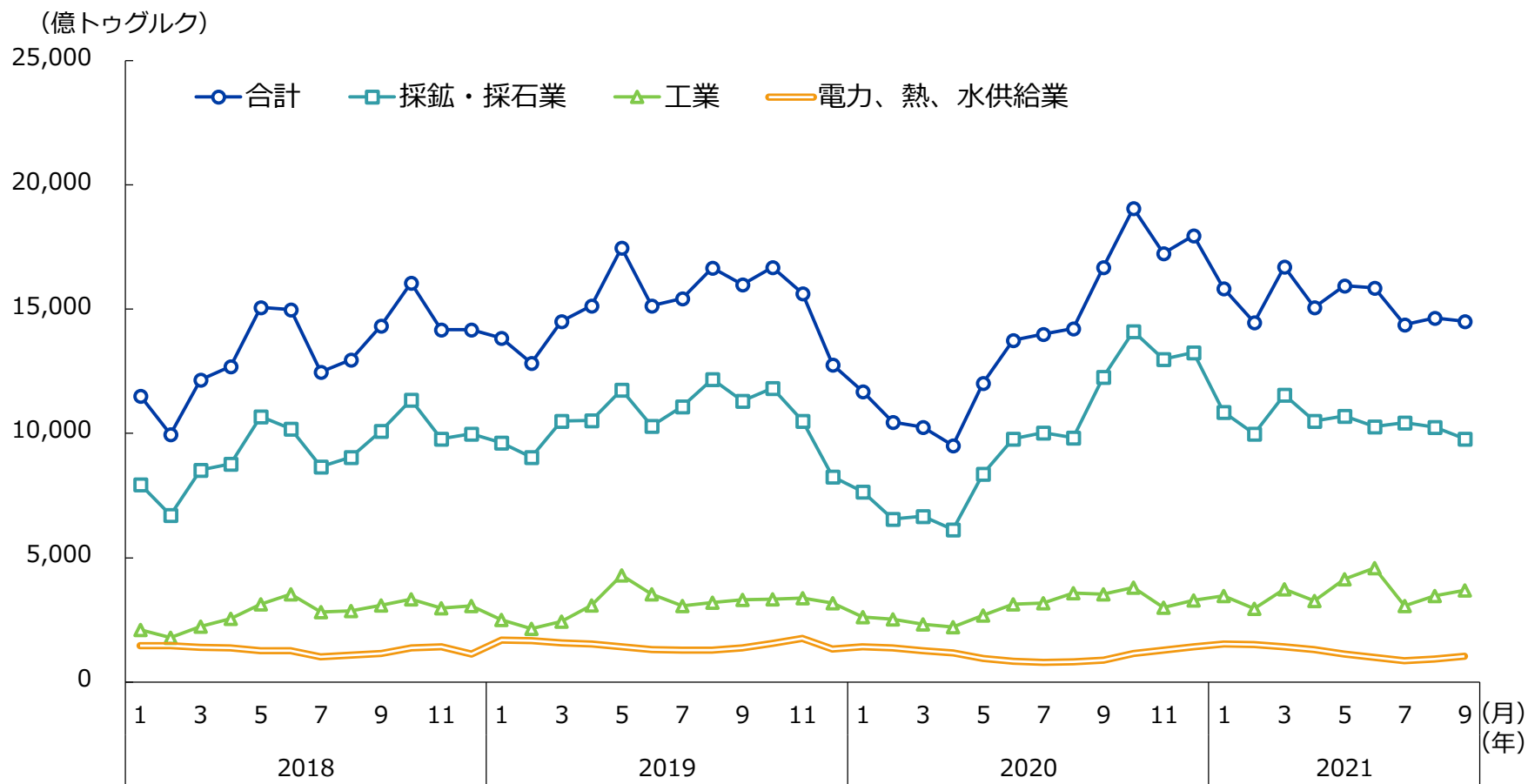
- 2021年1～9月における貿易総額は、前年同期比27.1%増の115億3,130万ドルとなった。うち、輸出額は24.4%増の64億470万ドル、輸入額は30.5%増の51億2,660万ドルとなった。



(注) 2021年は速報値
(出所) 国家統計局

6 | 名目鉱工業生産の推移

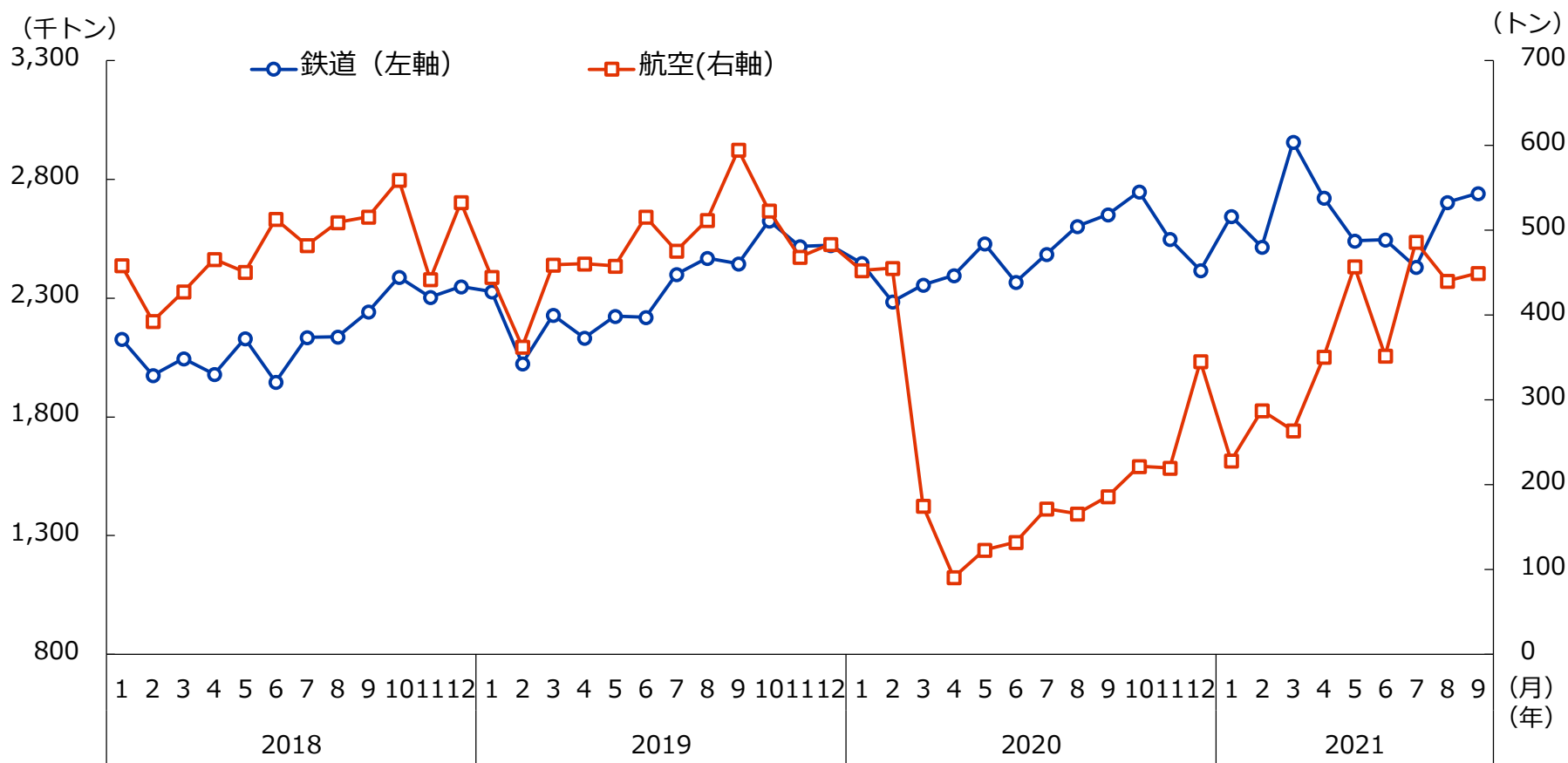
- 2021年1～9月における鉱工業生産額は、前年同期比22.1%増の13兆7,443億トウグルクとなった。採鉱・採石業の生産額が22.0%、工業の生産額が25.7%増加したことが主な要因である。



(注) 2021年は速報値
(出所) 国家統計局

7 | 貨物輸送量

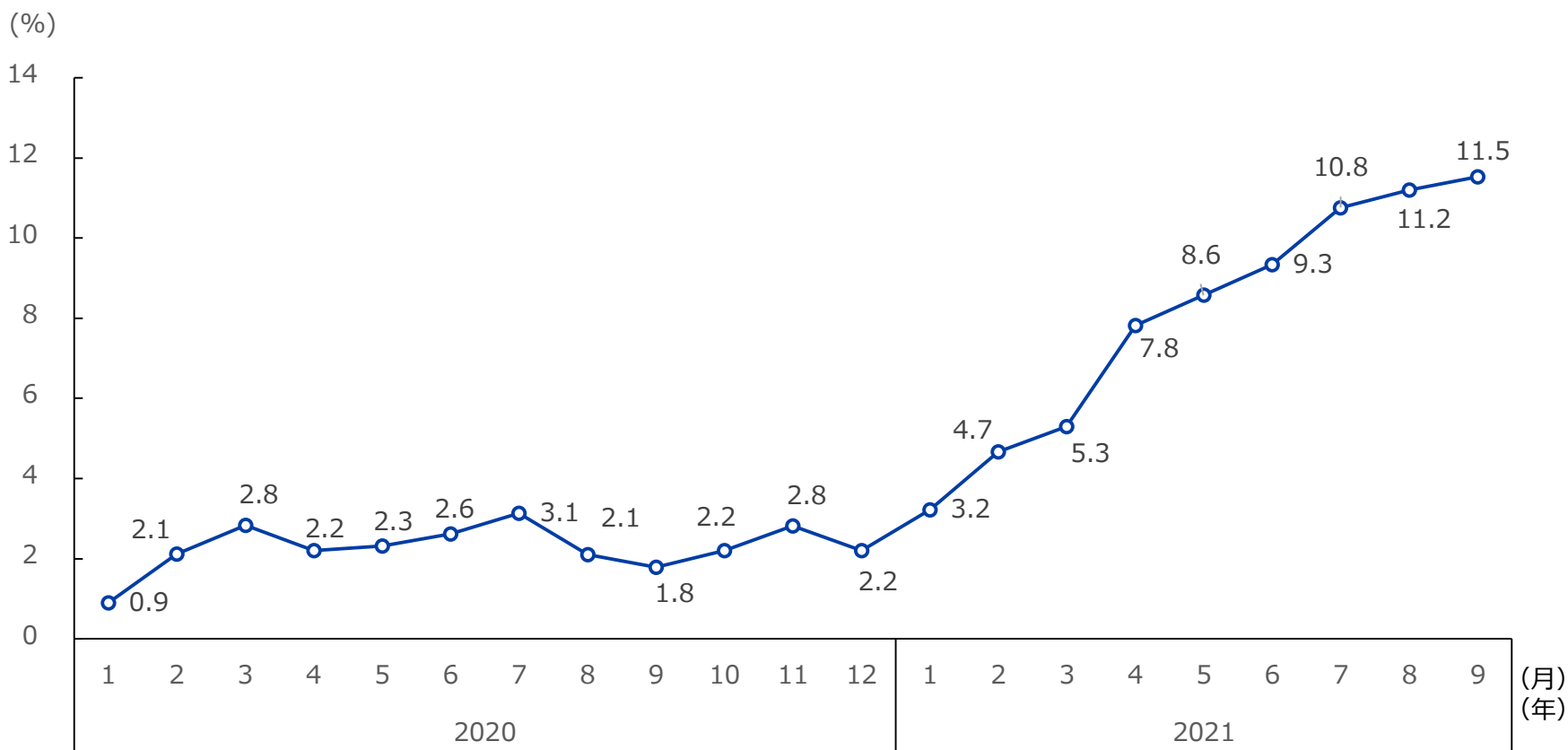
- 2021年1～9月における鉄道貨物輸送量は、前年同期比7.6%増の2,381万トン、航空貨物輸送量は、69.8%増の3,317トンだった。



(注) 2021年は速報値
(出所) 国家統計局

8 | 物価（インフレ率）

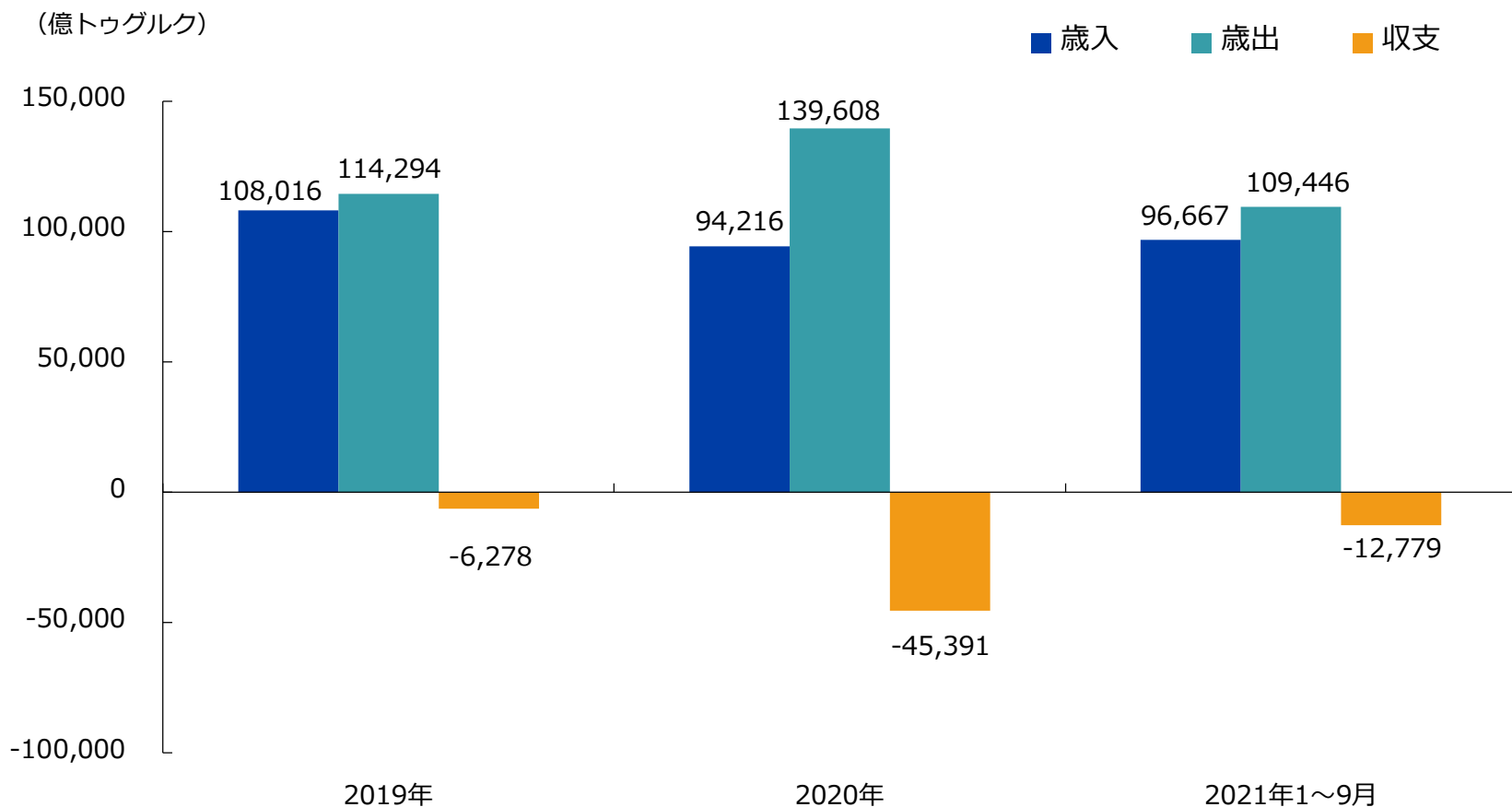
- 2021年9月のインフレ率（全国）は11.5%となった。前月比で0.3ポイント上昇、前年同月比で9.6ポイント上昇した。上昇の主な要因は輸送（前年同月比17.3%）、食品・飲料（同15.4%）、住居・水道（同7.1%）の価格上昇である。



(注) 2019年末を100%とする指数
(出所) 国家統計局

9 | 歳入・歳出の推移

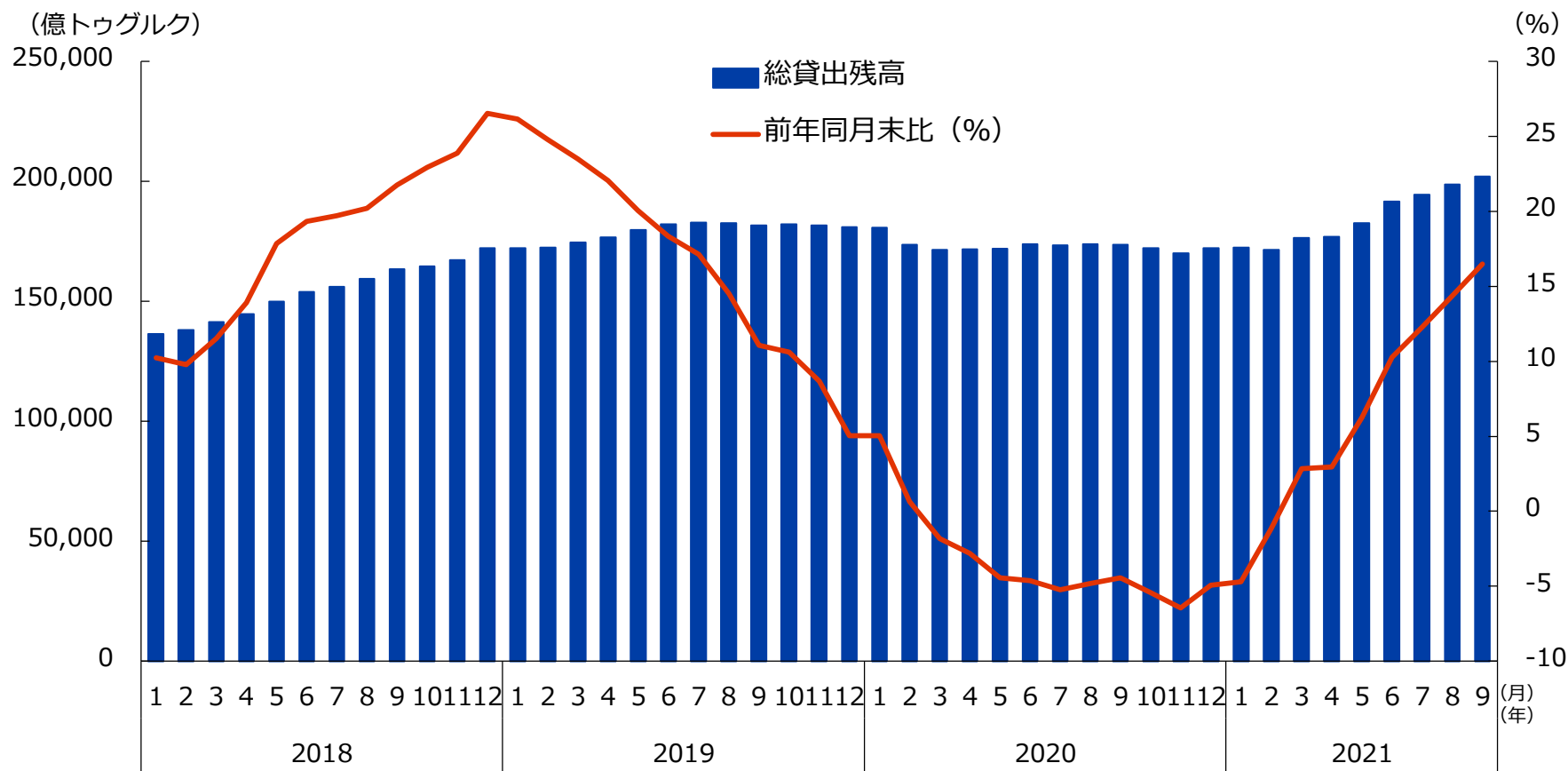
- 2021年1-9月における政府の歳入は9兆6,667億トウグルク、歳出は10兆9,446億トウグルクとなった。財政収支は、1兆2,779億トウグルクの赤字となった。



(注) 2021年は速報値
(出所) 国家統計局

10 | 貸出残高

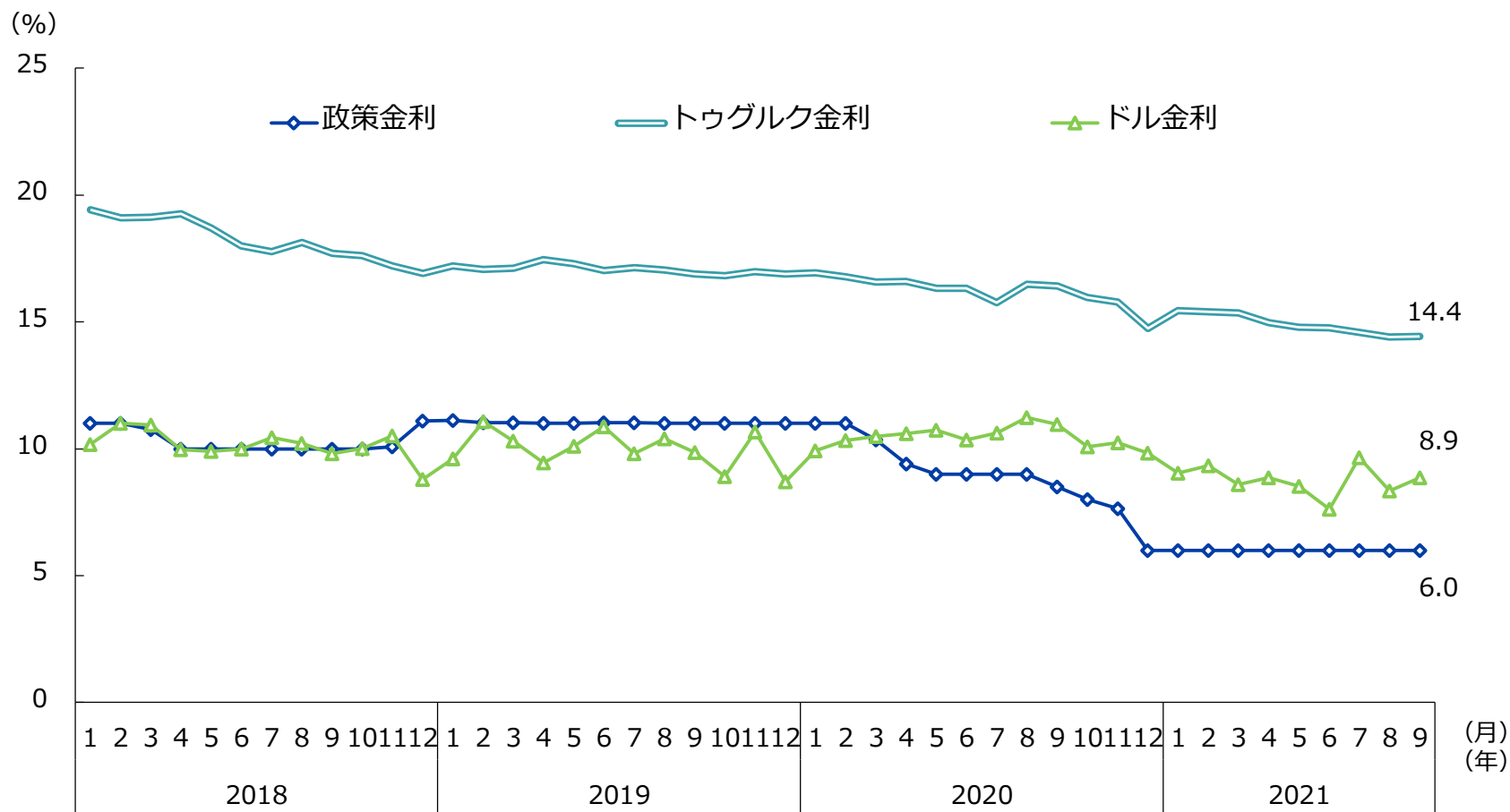
- 2021年9月末時点の総貸出残高は、前年同月末比16.5%増の20兆2,059億トゥグルクだった。



(出所) モンゴル銀行

11 | 貸出金利

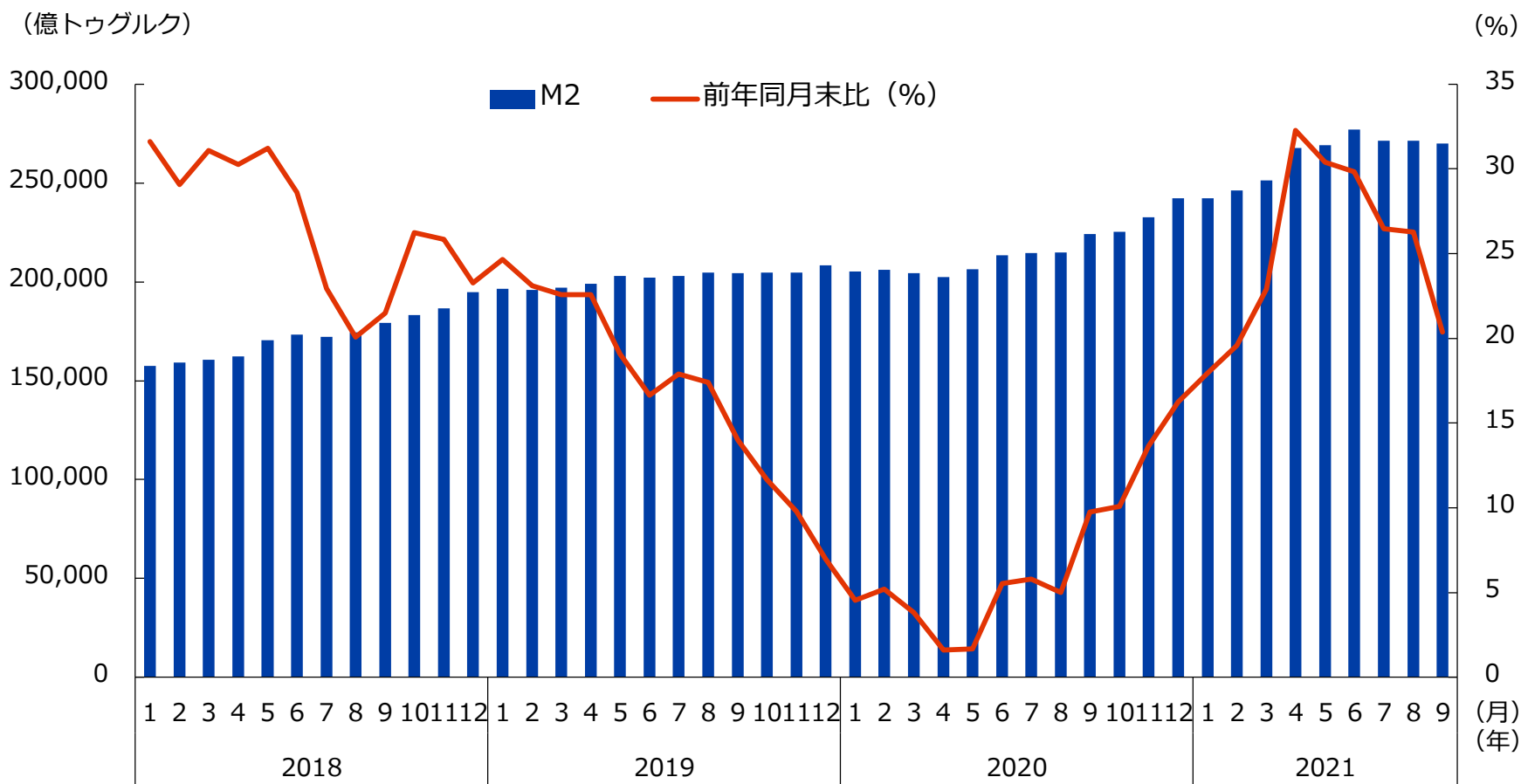
- 2021年9月の政策金利は、前年同月比2.5ポイント低下の年利6.0%だった。
- 新規貸出金利はトゥグルクが同2.0ポイント低下の14.4%、ドルが同2.1ポイント低下の8.9%だった。



(出所) モンゴル銀行

12 | M2の推移

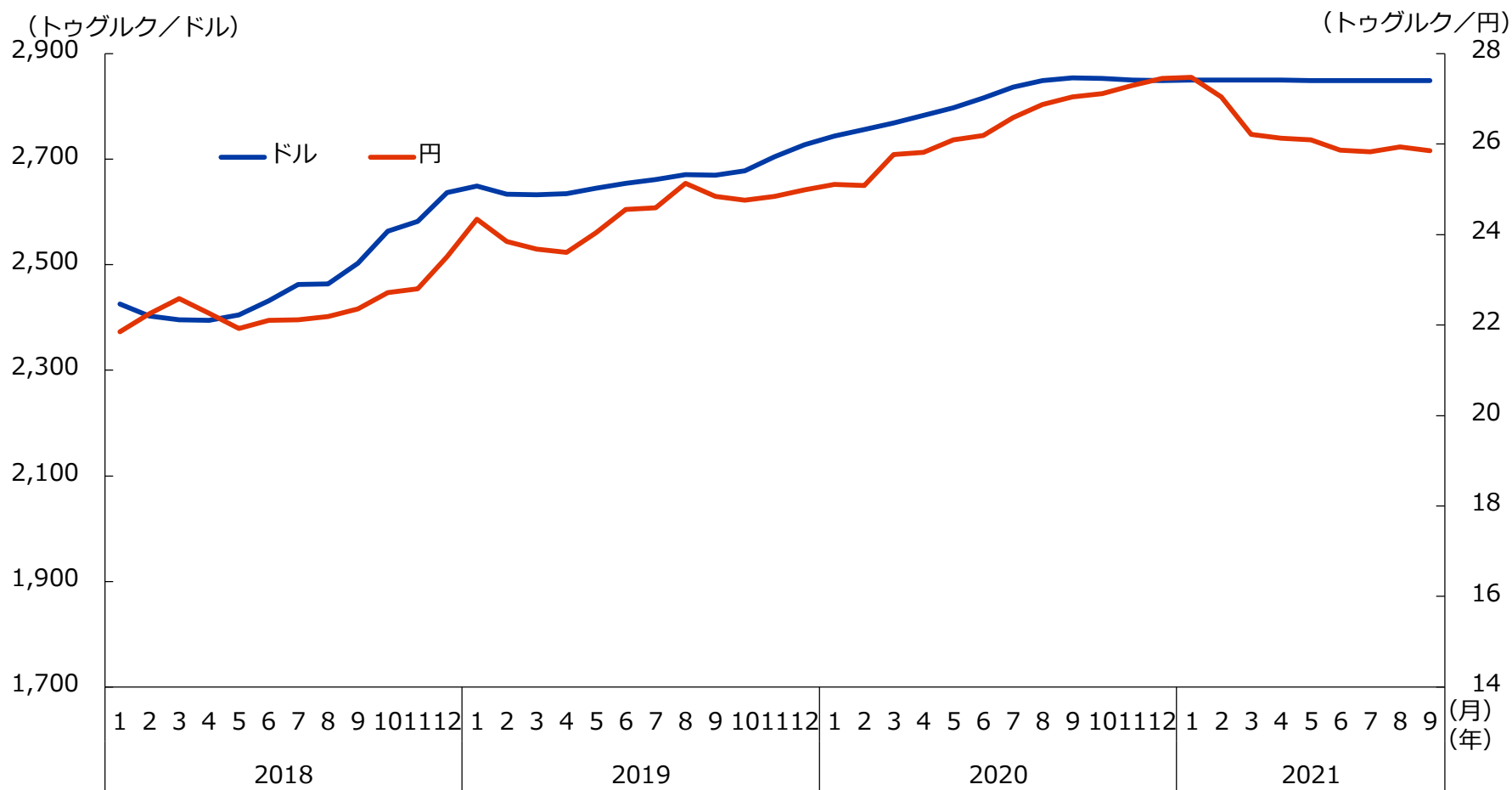
- 2021年9月末のマネーサプライ（M2）は、前年同月末比20.4%増の26兆9,969億トゥグルクだった。



(出所) モンゴル銀行

13 | 対ドル・対円の為替レート

- 2021年9月は前月比で対ドルは変わらず、対円ではトゥグルク高となり、1円25.9トゥグルク、1ドル2,849トゥグルクだった。



(出所) モンゴル銀行

14 | 外貨準備高

- 2021年9月末時点の外貨準備高（グロス）は、前年同月末比13.1%増の41億8,090万ドルとなった。



(出所) モンゴル銀行

15 | 主要輸出入品目

- 2021年1-9月の主要輸出品目である鉱物のうち、石炭が前年同期比2.7%増、銅精鉱が97.8%増となった。
- 主要輸入品目では、自動車およびその部品が51.8%増となった。

(単位：100万ドル)

| 品目 | 2019年 | 2020年 | 2021年1~9月 | 前年同期比 (%) |
|------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| 輸出 | 7,619.8 | 7,576.3 | 6,404.7 | 24.4 |
| 鉱物 | 6,377.5 | 5,256.0 | 5,384.0 | 48.9 |
| 石炭 | 3,078.8 | 2,126.6 | 1,517.1 | 2.7 |
| 銅精鉱 | 1,795.9 | 1,778.0 | 2,307.3 | 97.8 |
| 卑金属およびその製品 | 77.9 | 66.6 | 76.1 | 92.9 |
| 皮革および毛皮並びにこれらの製品 | 14.1 | 7.4 | 5.8 | △ 11.9 |
| 生地およびその製品 | 434.7 | 279.5 | 258.7 | 18.4 |
| 石、人造石、貴金属および宝石 | 419.1 | 1,789.9 | 464.8 | △ 60.2 |
| 輸入 | 6,127.4 | 5,293.9 | 5,126.6 | 30.5 |
| 食料品 | 444.4 | 434.4 | 431.8 | 38.6 |
| 鉱物 | 1,372.3 | 1,007.2 | 883.4 | 21.3 |
| ガソリン | 327.4 | 244.7 | 225.4 | 28.2 |
| ディーゼル | 669.4 | 432.4 | 406.0 | 33.3 |
| 卑金属およびその製品 | 542.0 | 535.7 | 466.4 | 10.5 |
| 自動車およびその部品 | 1,163.7 | 849.8 | 999.8 | 51.8 |
| 機械器具、電気製品 | 1,240.7 | 1,060.6 | 950.1 | 19.1 |

(注) 2021年1~9月は速報値
(出所) 国家統計局、モンゴル税関庁

16 | 主要輸出相手国および輸出額

- 2021年1～9月における主要輸出相手国のうち、輸出額1位の中国は前年同期比49.4%増、構成比は88.2%（14.7ポイント上昇）となった。

| 国名 | 2019年 | | 2020年 | | 2021年1～9月 | | |
|--------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|--------|--------|
| | 金額（千ドル） | 構成比（%） | 金額（千ドル） | 構成比（%） | 金額（千ドル） | 伸び率（%） | 構成比（%） |
| 合計 | 7,619,632.9 | 100.0 | 7,576,319.5 | 100.0 | 6,404,749.4 | 24.4 | 100.0 |
| 中国 | 6,772,775.5 | 88.9 | 5,489,956.8 | 72.5 | 5,647,903.0 | 49.4 | 88.2 |
| スイス | 74,986.3 | 1.0 | 1,681,588.9 | 22.2 | 359,345.7 | △ 66.1 | 5.6 |
| 韓国 | 27,799.0 | 0.4 | 21,421.4 | 0.3 | 135,440.1 | 9.5倍 | 2.1 |
| ロシア | 68,093.3 | 0.9 | 57,273.8 | 0.8 | 82,672.2 | 2.2倍 | 1.3 |
| シンガポール | 154,513.9 | 2.0 | 151,251.4 | 2.0 | 77,455.7 | △ 25.9 | 1.2 |
| 米国 | 25,997.5 | 0.3 | 10,824.3 | 0.1 | 27,322.0 | 3.4倍 | 0.4 |
| イタリア | 45,298.8 | 0.6 | 19,403.4 | 0.3 | 22,749.9 | 47.1 | 0.4 |
| 日本 | 15,517.0 | 0.2 | 9,684.4 | 0.1 | 11,937.6 | 70.3 | 0.2 |
| 英国 | 291,092.2 | 3.8 | 84,071.3 | 1.1 | 6,560.6 | △ 92.0 | 0.1 |
| ドイツ | 13,460.3 | 0.2 | 11,588.6 | 0.2 | 5,480.5 | △ 39.0 | 0.1 |
| フランス | 5,056.3 | 0.1 | 5,087.7 | 0.1 | 4,236.1 | △ 0.7 | 0.1 |
| その他 | 125,042.7 | 1.6 | 34,167.5 | 0.5 | 23,645.9 | △ 8.1 | 0.4 |

(注) 2021年1～9月は速報値
(出所) モンゴル税関庁

17 | 主要輸入相手国および輸入額

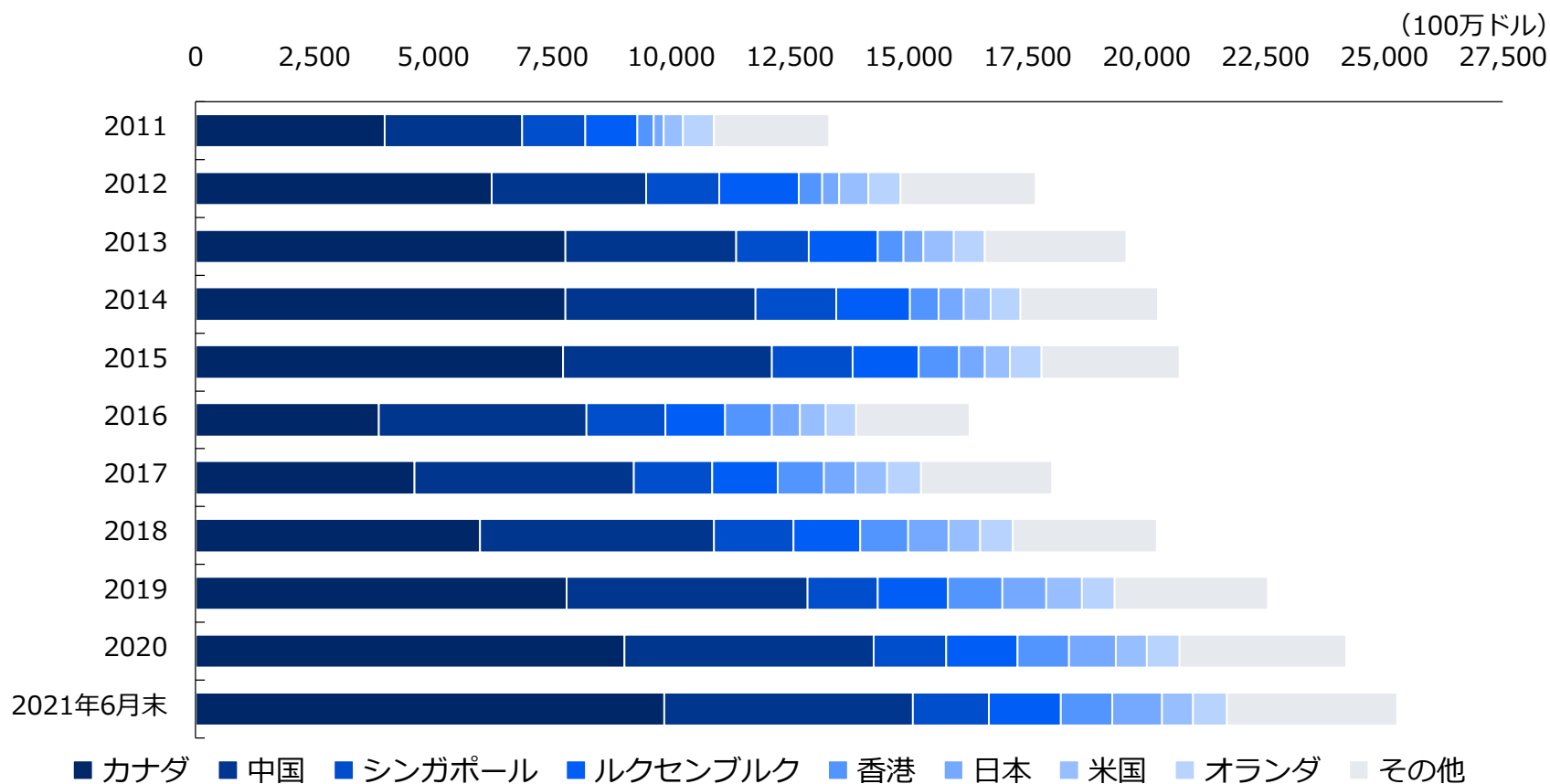
- 2021年1～9月における輸入総額は前年同期比30.5%増となった。主要輸入相手15カ国のうち、第1位の中国と第2位のロシアで約3分の2を占める。日本は第3位で6.4%を占めている。

| 国名 | 2019年 | | 2020年 | | 2021年1～9月 | | |
|---------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|---------|---------|
| | 金額 (千ドル) | 構成比 (%) | 金額 (千ドル) | 構成比 (%) | 金額 (千ドル) | 伸び率 (%) | 構成比 (%) |
| 合計 | 6,127,515.9 | 100.0 | 5,293,939.4 | 100.0 | 5,126,569.8 | 30.5 | 100.0 |
| 中国 | 2,036,817.1 | 33.2 | 1,892,741.9 | 35.8 | 2,046,133.6 | 41.4 | 39.9 |
| ロシア | 1,729,861.0 | 28.2 | 1,399,962.3 | 26.4 | 1,347,947.4 | 31.3 | 26.3 |
| 日本 | 585,477.3 | 9.6 | 406,708.2 | 7.7 | 329,331.5 | 8.2 | 6.4 |
| 韓国 | 267,035.5 | 4.4 | 235,769.1 | 4.5 | 218,908.5 | 28.5 | 4.3 |
| ドイツ | 188,884.7 | 3.1 | 184,773.9 | 3.5 | 174,382.9 | 30.8 | 3.4 |
| 米国 | 289,571.6 | 4.7 | 245,357.2 | 4.6 | 158,055.8 | △ 5.6 | 3.1 |
| ポーランド | 64,450.6 | 1.1 | 56,646.3 | 1.1 | 59,353.8 | 51.8 | 1.2 |
| ベトナム | 56,968.7 | 0.9 | 56,052.3 | 1.1 | 53,276.9 | 28.3 | 1.0 |
| フランス | 37,337.3 | 0.6 | 32,479.6 | 0.6 | 47,610.5 | 91.3 | 0.9 |
| マレーシア | 52,485.6 | 0.9 | 50,084.9 | 0.9 | 47,121.5 | 19.1 | 0.9 |
| イタリア | 60,052.9 | 1.0 | 40,694.1 | 0.8 | 45,675.9 | 52.8 | 0.9 |
| インド | 37,143.2 | 0.6 | 34,608.2 | 0.7 | 45,195.5 | 73.4 | 0.9 |
| トルコ | 40,657.7 | 0.7 | 37,331.1 | 0.7 | 41,932.8 | 48.1 | 0.8 |
| オーストラリア | 57,069.5 | 0.9 | 44,886.0 | 0.8 | 38,245.6 | 11.6 | 0.7 |
| タイ | 37,032.7 | 0.6 | 34,206.4 | 0.6 | 27,431.8 | 0.7 | 0.5 |
| スウェーデン | 42,050.4 | 0.7 | 39,343.8 | 0.7 | 25,115.5 | △ 7.1 | 0.5 |
| その他 | 544,620.2 | 8.9 | 502,294.1 | 9.5 | 420,850.4 | 16.5 | 8.2 |

(注) 2021年1～9月は速報値
(出所) モンゴル税関庁

18 | 主要国・地域別対内直接投資額

- 2021年6月末時点の対内直接投資額（累計）は、253億ドルとなった。主要国・地域別ではカナダ、中国、シンガポール、ルクセンブルク、香港の5カ国・地域からの直接投資が193億ドルで全体の76.3%を占めた。



19 | 主要国・地域別投資企業数

国家開発庁によると、2021年6月現在の主要国・地域別の直接投資企業数は、合計1万4,913社。このうち、中国が7,543社で、全体の約5割を占めて最大となっている。次いで韓国（2,545社）、ロシア（904社）、日本（670社）、米国（335社）等の順となっている。

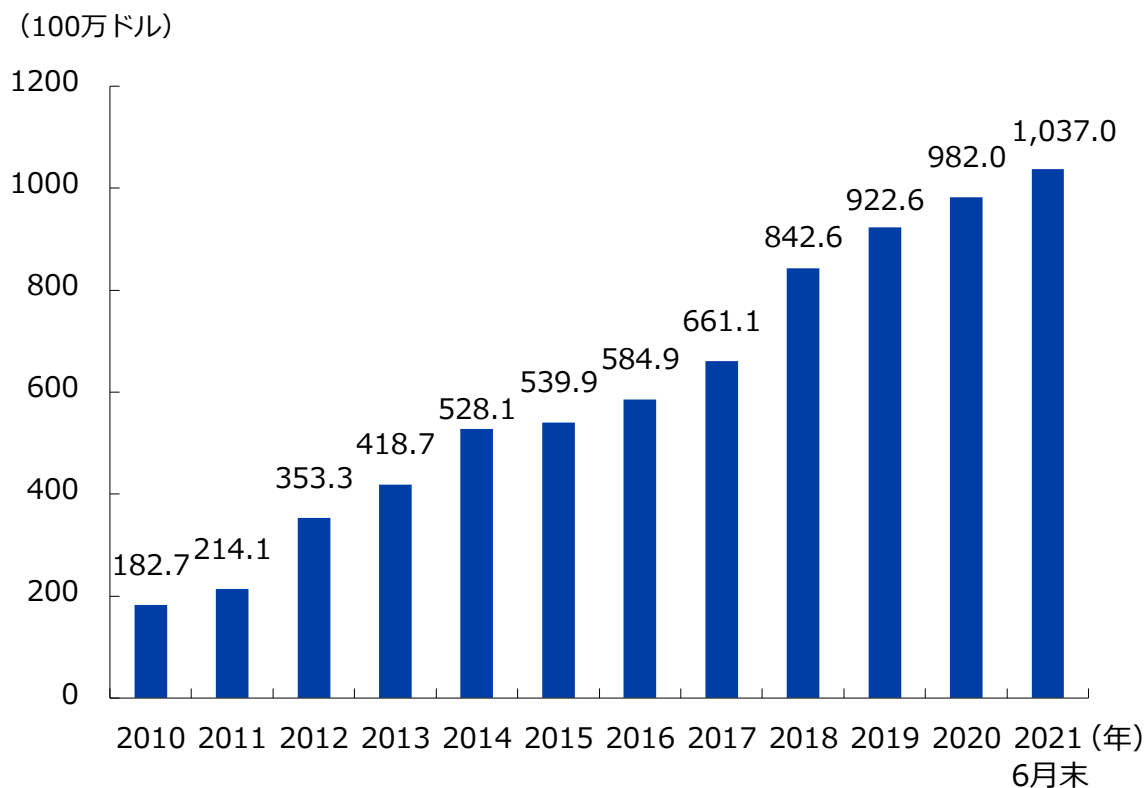
外務省が実施している海外進出日系企業拠点数調査（令和3年11月15日現在）によると、進出日系企業の拠点数は663拠点であった。

20 | 主要業種別投資企業数

国家開発庁によると、2021年6月現在、主要業種別の直接投資企業数の構成は、貿易・レストランが1万179社で全体の3分の2を占める。このほか、建設業・建材生産（465社）、鉱業（458社）、観光業（433社）、運送業（258社）、軽工業（211社）、食品加工業（209社）、農業（188社）、家畜由来の原料加工業（170社）、情報通信業（132社）等となっている。

21-1 | 日本からの直接投資

- 2021年6月末における日本からの直接投資額（累計）は、10億3,700万ドルとなった。
- 日本からの主要投資分野は、通信、銀行、製造、鉱業、鉱山機械・建設機械の販売、建設やエネルギーなどとなっている。



(出所) モンゴル銀行

主要投資企業名 (順不同)

| | |
|------------|---------------|
| 大日本土木 | 松坂屋建材 |
| 伊藤忠商事 | 日本工営 |
| 鴻池組 | シスメックス |
| 丸紅 | TDB Leasing |
| 住友商事 | 三井住友銀行 |
| UNIGAS | 三菱UFJ銀行 |
| 三井物産 | 加藤運輸 |
| MobiCom | トヨタ自動車 |
| 双日 | アポロビルディングサービス |
| フロンティア証券 | 大正法律事務所 |
| 賛光精機 | 東横イン |
| 三菱商事 | TOYOTA SALES |
| 東海運 | MONGOLIA |
| 会沢高圧コンクリート | ウーノアクティブ |
| HIS | JT |
| 岩田地崎建設 | 摂津倉庫 |
| 原口総合法律事務所 | エイト森 |
| メガテック | 電通データアーティスト |
| ユニメディア | Cominix |

(出所) モンゴル日本商工会

21-2 | 最近の日本企業の進出事例

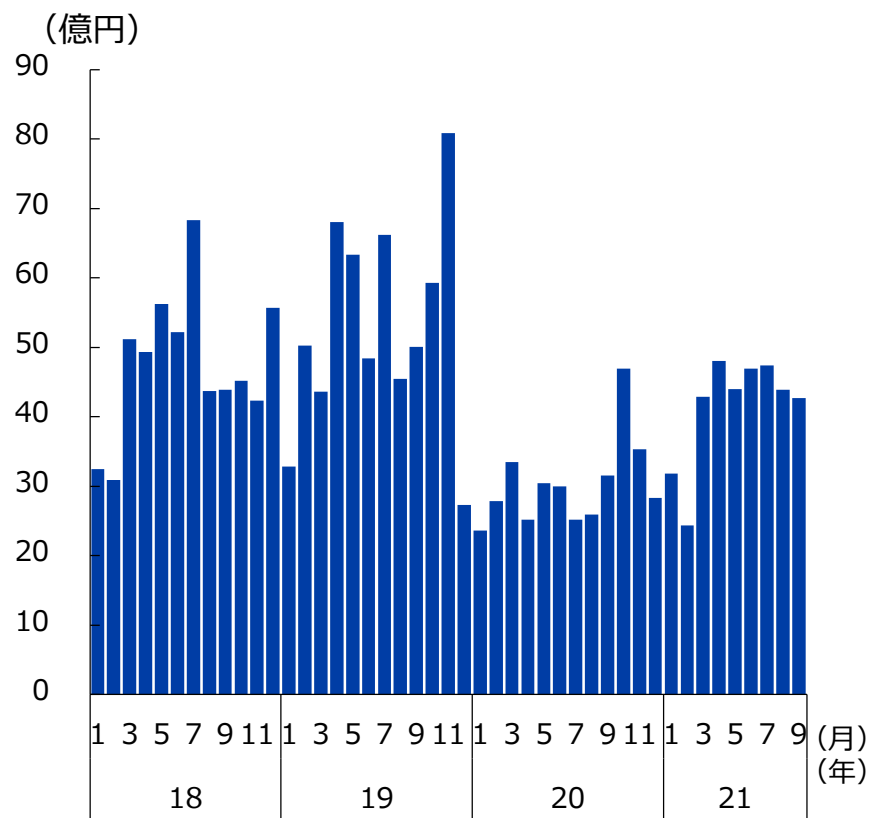
| 業種 | 企業名 | 事業内容 |
|-----------|-------------|--------------------------------------|
| IT、AI | 電通データアーティスト | AI |
| | Ginco | 仮想通貨マイニング |
| 教育・人材育成 | ウーノ・アクティブ | 公務員研修、介護士研修 |
| | キャストリア | モバイルラーニング |
| 再生可能エネルギー | シャープ&重光商事 | ダルハン太陽光発電所10MW ザミンウッド太陽光発電所16.5MW |
| | ファームドウ | モンナラン太陽光発電所12.7MW 農業、CO2クレジット取引 |
| | SBエナジー | ツエツィー風力発電所50MW |
| ホテル | 東横イン | ビジネスホテル |
| 物流 | 摂津倉庫 | 倉庫業 |
| | 日本リユースシステム | リサイクル |

(出所) プレスリリースなどを基にジェトロ作成

22 | 日本との貿易概況

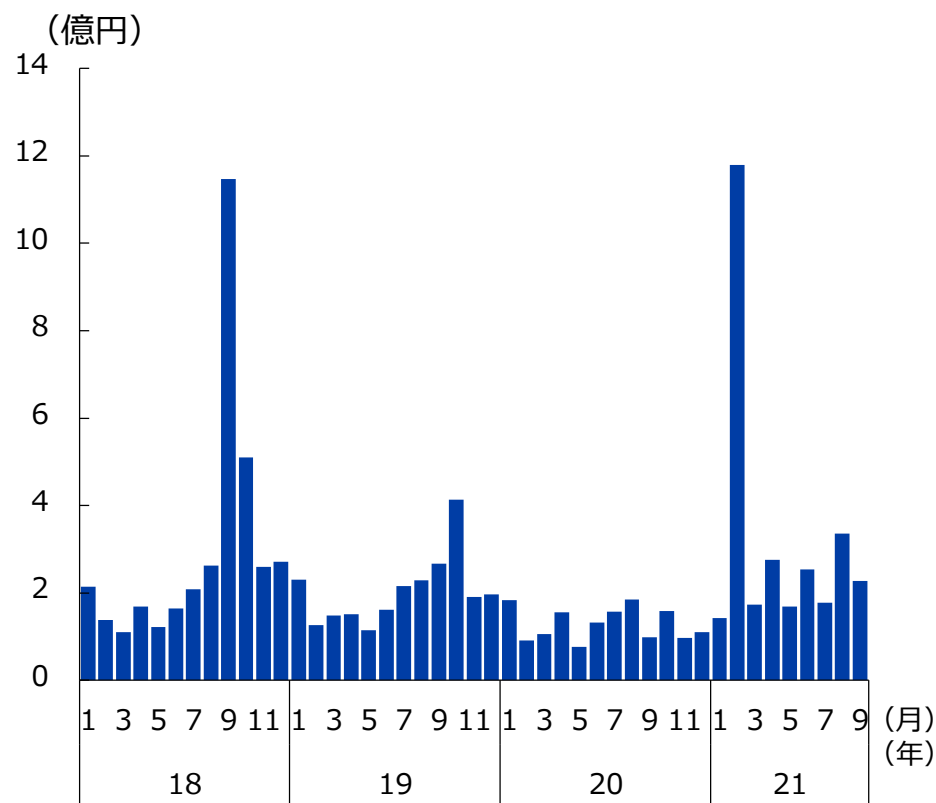
- 貿易額について日本側の統計をみると、2021年1～9月における日本の対モンゴル輸出は前年同期比47.0%増の372億円、日本の対モンゴル輸入は2.5倍の29億3,000万円となった。

日本の対モンゴル輸出



(出所) 財務省貿易統計 (日本)

日本の対モンゴル輸入

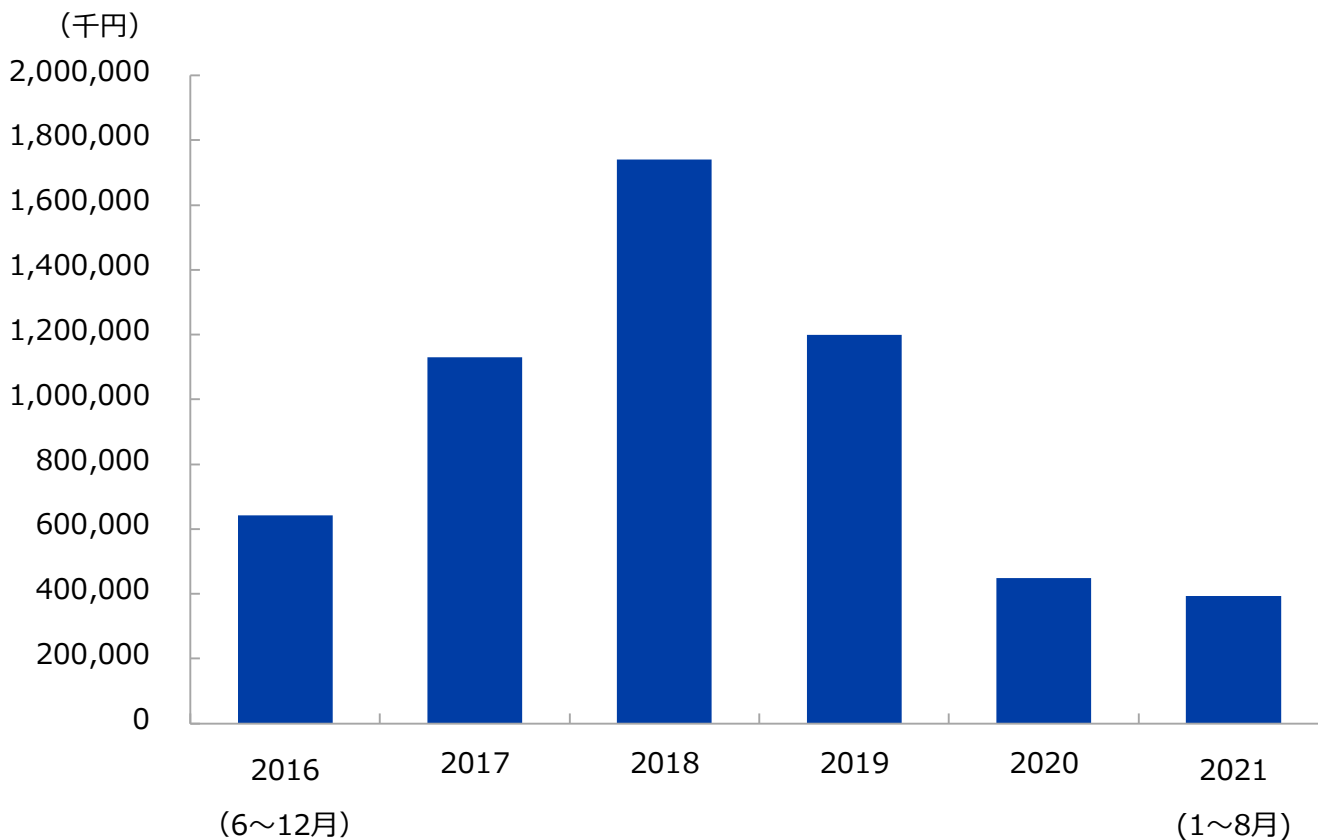


(出所) 財務省貿易統計 (日本)

23 | 日モEPAの実績①

- 2016年6月のEPA発効以降2018年まで、モンゴルから日本向け免税対象品目（注：銅精鉱・瀝青炭を除く）の輸出は増加していたが、2020年は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大もあり、モンゴルから日本へのEPA適用輸出は大きく減少した。2021年1～8月は前年同期比27.2%増と増加に転じている。

日モEPA適用額（モ→日、年次）



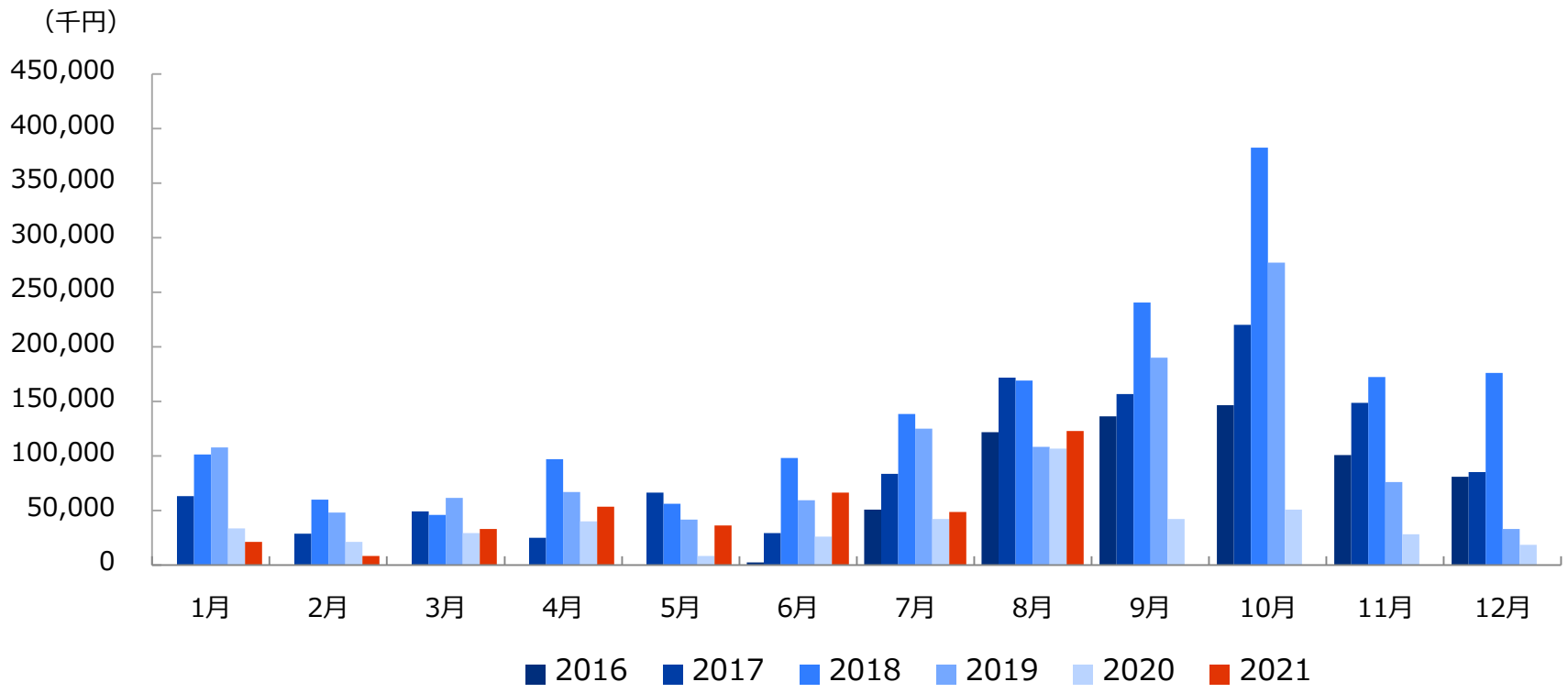
注：2016年は6～12月、2021年は1～8月の数値。

出所：財務省貿易統計（日本）

23 | 日モEPAの実績②

- 日モEPA適用輸出額を月別にみると、例年下半期に増加する傾向にあり、9月から10月にかけてピークとなっている。
- 2021年は2019年には及ばないものの、3月以降2020年を上回るペースで推移している。

日モEPA適用額（モ→日、月次）



注：2016年は6～12月、2021年は1～8月の数値。
出所：財務省貿易統計（日本）

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210049>



本レポートに関する問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部中国北アジア課



03-3582-5181



ORG@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載